

特集

# 「IT導入補助金」の ITコーディネータ 支援事例

～それぞれの立場で支援する ITC～

## 対談

経済産業省  
×  
サービスデザイン  
推進協議会

## 1

ITCが開発したシステム  
を、IT導入補助金のツール  
として登録

ネクストシステム・  
コンサルティング  
(沖縄県那覇市)

## 2

IT導入補助金がきっ  
かけで、ITコーディネータに

リコージャパン  
山口支社  
(山口県山口市)

## 3

金融機関、支援機関を  
巻き込んで県全体でIT  
導入補助金を推進

うどん県IT活用推進  
コンソーシアム  
(香川県)

## 4

補助金の相談に、IT  
コーディネータ的なアド  
バイスを

群馬県よろず支援拠点  
(群馬県前橋市)



平成 28 年度補正予算として「IT 導入補助金」（サービス等生産性向上 IT 導入支援事業）が 100 億円の事業予算で執行され、全国で 14,000 件を超える採択がありました。平成 29 年度補正予算は総事業予算が 500 億円、13 万社への導入を想定し、公募期間も 3 次交付申請まで予定しており、大幅な拡大となりました。

昨年の施策スタート時から、IT コーディネータ協会にも多数のお問い合わせをいただいております、世の中の関心の高さが伺えます。

IT コーディネータの皆さまの中には、IT 導入支援事業者としてツールの導入支援や交付申請、導入後のフォローアップを支援する立場の方、コンソーシアムとして地域の支援機関、金融機関や地元 IT ベンダーの方々と連携し、地域の中小企業・小規模事業者を支援する方、また補助事業者からの様々なご相談だけでなく、IT 導入支援事業者のお悩みも支援する専門家の方と、様々な立場で「IT 導入補助金」の活用を促進する方々がいらっしゃいます。

今回はそんな皆さまに、それぞれの立場から「IT 導入補助金」についてお話しいただきました。

また、昨年より大幅拡大した施策について、経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課 宮田課長補佐(当時)、事務局であるサービス推進協議会 平川理事より「IT 導入補助金」をどのように活用して欲しいか。IT コーディネータにどんな事を期待しているか。などを対談で語っていただきました。

同じ補助金の活用でも、支援する IT コーディネータの立場は様々です。少しでも皆さまのご参考になればと思います。

IT コーディネータ協会 コミュニティデザイン部 中村 路子

## 特集

「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例  
～それぞれの立場で支援するITC～

## 対談

## IT導入補助金を「こう活用してほしい!」

—経済産業省・宮田 豪氏、サービスデザイン推進協議会・平川健司氏—

今回の特集は、「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例です。その事例を紹介する前に、経済産業省商務情報政策局（当時）の宮田豪氏とIT導入補助金の事務局を担当しているサービスデザイン推進協議会の平川健司氏による対談をお届けします（敬称略）。

### ■ 昨年度より予算が5倍に 採択件数も実質10倍に

—まずは、IT導入補助金で昨年度から変更された点についてお聞かせください。

宮田 ■ 昨年度に比べ、今年度は予算が100億円から500億円と5倍になりました。一方、補助金の金額は、上限が100万円から50万円、補助率も2/3から1/2になっています。ですので、採択させていただく件数も実質10倍になっています。前回は好評だったと聞いておりますので、今回もより多くの方々に使っていただきたいと考えています。

前回の補助金の効果は事務局に報告していただき、国のほうでも今後の施策の参考にさせていただいています。今年度はもう一步踏み込んで、その情報をオープンにしたいと思っています。

中小企業の生産性向上を目的にいろいろと取り組みを行っていますが、ITに関しては効果が分かりにくいとか、とっつきにくいという声をよく聞きます。見える化することによって、中小企業の方々に、どのようなツールが効果があったのか、どんなITベンダーが効果のあるツールを提供していたのかをお伝えできればと思っています。

ます。

あと、補助金の申請の際に、財務情報と非財務情報を記入していただく「ローカルベンチマーク」というツールを取り入れています。単に記入するのではなく、きちんと自社の経営課題を認識していただき、何にITを使いたいのか、ITを使ってどのようなことをしたいのかを考えていただいた上で、補助金の申請をしていただきたいと考えています。

今回の補助金のスキームの大きなポイントとして、あいだにITベンダーが入って、申請の取りまとめをやっていただくことが挙げられます。事務の効率化という狙いもあるのですが、個人的にはベンダーが営業に回っていただくことで、我々が中小企業にお届けしきれていない情報を伝えていただきたいという思いもあります。

もちろん、それだけでなく、例えばFacebookを立ちあげて情報を伝えたり、業界団体を巻き込んで情報発信したりするなど、我々も広報の仕方を工夫したいと思っています。

平川 ■ 現在、公表されているのは昨年度採択された1万3,000件強の事業所名になります。ちょうどこの事業所の情報が集まってきている最中で、事務局では現在、事例集を作ったり、分析したデータを有識者の方と検討したりして、今後の施策に反映したいと思っています。

詳しい分析はまだ出ていませんが、速報値で言いますと、採択された事業所は従業員50名以下のところが9割以上を占めています。そして、それぞれの業種でどんなツールが有効だったか、どの領域でどんなソリュー

ションを入れると生産性が上がったのかなどが、徐々に見え始めている段階です。

宮田さんもおっしゃいましたが、ITツールを入れたからといって、経営が改善するのではなく、ツールをうまく活用しながら自社の業務の棚卸しをする。その中でプロセスをどう変えていけばいいのかという社内検討が必要になります。経営者が使いなさいというのではなく、現場がうまく使っていけるのか。導入時にはどのような支援を行ったのか、半年後の定着状況や1年後の成果状況。そこをしっかりと見ていくことが重要になります。そんなことが見えたこの1年です。

最初は成果がある程度見えるのですが、その後継続してツールを使っていけるのかが大切になるので、IT導入支援事業者にはそこも頑張ってもらいたいと思っています。ですので、導入時だけでなくサポート費用も補助金の対象になっているところが、この制度の大きな特色だと思います。



経済産業省 商務情報政策局 サービス政策課（当時）  
課長補佐 宮田 豪氏



### ■ 出足は予想よりも少なかった 二次・三次で伸ばす工夫を

——一次公募の結果は想定と比べてどうでしたか？

宮田■昨年度は二次のほうで競争率が上がったので、今年度はそれを受けて一次のほうも応募が殺到するのかと思っていました。ですから、応募の件数は、想定していたよりもちょっと少ないという印象を持ちました。

その理由の1つとしては、応募の期間が長いことがあると思います。今年度は三次公募までであるというスケジュールを事前に示しています。ですから、ベンダーもあわてて一次に間に合わせる必要がないと考えているところも多いと思います。突貫工事で作ったようなツールを提供することや、導入して使う意志のない企業に営業す



一般社団法人 サービスデザイン推進協議会  
理事 平川健司氏

るというのは、控えていたのだと考えます。

まずは、効果的なツールを開発し、かつ自社の体勢をしっかりと整えてからということが多いと聞いています。ですから、二次公募、三次公募で申請の数が伸びてくるのではないかと思います。

平川■今年度の一次公募は、昨年度に申請されなかった方が多かったように思います。昨年度は申請期間が短く、採択の倍率も高かったため、今年度に向けて早めにしっかりと準備されていたと思います。

ちょうど、6月から7月にかけて中小企業向けイベント「プラスITフェア2018」を全国10カ所で開催しました。また、全国各地で「中小企業・小規模事業者向け全国説明会」や「ITベンダー・サービス事業者向け全国説明会」も順次開催しています。昨年申請の少なかった地方の方でも、これらの説明会に参加することによって、きちんと制度を理解し準備することができると思います。

地域でのIT活用の理解浸透は難しい部分もあり、様々な活用事例を用意し、支援されている皆様へ情報提供を行うなど、今後もいろいろと工夫していきたいと思っています。

——IT導入補助金を広く認知させるにはどうしたらよいでしょうか？

平川■IT導入支援事業者だけではなかなか広まらないと思います。よそ者が来たという抵抗感が、中小企業

の皆さんにはあると思います。ですから、まずは地元の商工会議所、商工会、土業の方、そしてITコーディネータが、「IT化は重要だ」という機運を地域で作っていただくことが重要だと思います。その上で、このような補助金があり、お勧めのツールがあるという話になれば、中小企業の皆さんも耳を傾けていただけたと思います。そして、信用金庫など金融機関を含め地域ぐるみで盛り上げていければと思います。

### ■ 今回の補助金の重要な担い手として ITコーディネータに期待を

——今後、ITコーディネータへ期待することをお聞かせください。

宮田■IT経営とは何かということは、まだまだ広くは知られていないと思います。ITの技術というよりは、経営に寄り添った形というか、中小企業にとってITをどのように活用すればいいのかということ、商工会議所や信用金庫などの地域の支援機関の方々にITコーディネータの方々が伝えていっていただきたいと思います。

平川■IT導入支援事業者が、中期、長期で中小企業を支援していくのはなかなか難しいと思います。やはり、地域でIT支援の輪をいかに作っていくかが重要になると思いますので、地域のITコーディネータにはその活動の中心になっていただければと思います。

今回の補助金でITを導入して終わりという訳ではありません、その後のさらなる業務改善など、継続的な支援が欠かせません。ITコーディネータの役割は大きいと思います。

特にサービス業は業務領域が多岐にわたっているので、ノウハウや事例をお届けするなど、業種に合った情報をお伝えすることを期待しています。ITコーディネータは、今回の補助金の制度の、まさにラスト1マイルのところをサポートしていただく重要な担い手だと思っています。

## 特集

「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例  
～それぞれの立場で支援するITC～

## 1

## ITCが開発したシステムを、IT導入補助金のツールとして登録

## ー沖縄県・ネクストシステム・コンサルティングー

経営者目線で支援をしたくて  
ITコーディネータに

IT導入補助金では、ITコーディネータが在籍している企業が、IT導入支援事業者になるケースは多い。

しかし、独立系のITコーディネータが支援事業者になるケースは、多くない。ここでは、そんな珍しいITコーディネータの事例を紹介してみたい。

沖縄県那覇市に在住のITコーディネータ、銘苅康弘氏は、現在、株式会社ネクストシステム・コンサルティングの代表取締役を務めている。もともと大手ITベンダーに勤めていた銘苅氏がITコーディネータになったのは、2001年のこと。つまり初代のITコーディネータにあたる。

ベンダーでは主に医療関係のプロジェクトマネージャーを務めていた銘苅氏だったが、35歳頃から経営にも興味を持ちはじめ、まずは中小企業診断士の資格を取得した。そして、その直後にITコーディネータの試験

も受験した。

45歳でベンダーを退社して、2年間、大学院で経営学を学んだ。その後、沖縄県産業振興公社に嘱託職員として2年間務め、コンサルタントとして中小企業の支援に携わった。そして、2011年に47歳で独立した。

「ベンダー時代はソフトウェアを売ることが目的で企業と付き合っていました。ITCの資格を取ってからは、目線が経営者側になりました」。ITコーディネータの資格は、コンサルタントとして活動する際にとっても役立っていると銘苅氏は語る。

現在は会社を経営するほか、大学の非常勤講師や沖縄県中小企業診断士協会の副会長なども務めている。

注文とPOSレジを連携させた  
「でんちゅ～」を開発

銘苅氏が経営するネクストシステム・コンサルティングは、ITのコンサルタント業務や企画開発・商品開発を行っている会社であるが、主力となっているのが飲食店向けのオーダーシステム「でんちゅ～」である。

銘苅氏は独立する際に、最初はコンサルタント業だけを行おうと思った。しかし、コンサルだけでは物足りなさを感じた銘苅氏は、ITのツールに目を付けた。そして、それを自分で作ってしまおうと考えた。

しかも、そのツールを使える業種も飲食業だけに絞った。沖縄県はもともと製造業が少ないが、飲食業はかなり盛んな場所である。小さな規模の会社でも、業種を絞ればツールの開発や導入を行うことができると考えた。そして、誕生したのが注文システ

ムとPOSレジを連携させた「でんちゅ～」である。

このツールの開発の背景には、いくつか要因があったと銘苅氏は言う。

まずは、大手ベンダーが開発した同様のツール、サービスがすでにあり、人手をかけて開発や営業・サポートを行っていた。しかし、予算も人材も少ない同社では、同じようなことはできない。そこで発想したのが、ネットを使って人材をかけずにツールを提供するという方法だった。

今はスマホやタブレットが普及し、顧客のITリテラシーも高くなってきている。導入やサポートは、リモートで行うことができると確信した。なので、営業エリアは日本全国になり、営業・宣伝はホームページのみ。ツールの設置や教育のために現地に向向くのではなく、すべてメールや電話でやりとりを行う。それだから、安価でツールを提供することが可能になった。

実際、導入した沖縄の店舗には一度だけ訪問したことがあるが、他府県の場合は一度も行ったことがないと言う。現在は北海道から沖縄県まで約50店舗に導入されている。店舗の種類は居酒屋が多いが、カフェやレストラン、焼き肉屋、そば屋にも設置されている。

また、昨今の人材不足もこのツールを開発した背景の1つだと言う。つまり、店員が注文を取るのではなく、客にオーダーしてもらうことによって省力化を図るといなのだ。「でんちゅ～」では、別途、アンドロイド製タブレット端末を用意することで、安価にセルフオーダーリングシステムを利用することができる。



株式会社ネクストシステム・コンサルティング  
代表取締役 銘苅康弘氏



沖縄県宮古島市にある「居酒屋&amp;郷土料理 壱番座」

## 「でんちゅ〜」をツールに登録 安価に導入することが可能に

この「でんちゅ〜」はIT導入補助金のツールにも登録されている。昨年度のIT導入補助金では、1件申請して、1件が採択された。その事例を紹介してみよう。

「でんちゅ〜」が導入されたのは、宮古島にある「居酒屋&郷土料理 壱番座」。ホームページを見て、店主から問い合わせがあった。

このツールに興味を持ったのは「従業員の不足から」と店主の新城竜太氏は言う。以前より、宮古島市では年々観光客数が増加し、それに伴って同業他社も増え、従業員の確保が困難になっている状況だった。

そして、省力化のために客が注文できるタブレット端末の導入を考え、

いくつかのツールやサービスを検討した。その中で、小さな店でもリーズナブルに導入することができる「でんちゅ〜」に決めた。

「安心して任せられる会社だと思ったことも、導入の大きな決め手になりました」と新城氏は言う。

導入当初は従業員も戸惑っていたが、銘苅氏やネクストシステム・コンサルティングの従業員から丁寧な指導を受け、すぐに使いこなせるようになった。また、ネットなどの不具合にもすぐに対応してくれた。そのサポートは大いに助かったと言う。また、顧客目線の分かりやすいメニュー表示は、外国人や年配の客にもとても評判がいい。さらに、メニュー自体も自分たちで思い立った時に編集できるのも優れた点だと言う。

「私は経営する身なので、毎日悩み

が付き物です。『でんちゅ〜』の導入によって、今までの大きな悩みが解消されたことは、経営者にとっては大きな成果だと思います」と新城氏は語る。

そして、当初は「でんちゅ〜」にIT導入補助金を使えることは知らなかったが、銘苅氏の勧めにより補助金の申請をすることになった。

## 地元のITベンダーに もっと頑張ってほしい

IT導入補助金の良さは、「ものづくり補助金など他の補助金に比べれば、申請はそんなに面倒ではない点」と銘苅氏は言う。なので、顧客にも勧めやすい。

昨年度は公募期間の最後のほうに登録したので1社しか使えなかったが、今年度は早々とIT導入支援事業者として登録し、「でんちゅ〜」をツールに申請した。

今年度は補助額が少なくなったが、「半分でも支援してくれるのはありがたい。補助金があると売りやすくなるし、顧客にとってはITツールが安く導入できるのは大きなメリット」と銘苅氏は語る。今年度の申請件数は、4、5件いけばいいと控えめだが、すでに2件は商談中だとか。

ただし、IT導入補助金を勧める店舗はケースバイケースだと言う。飲食店とはとにかくスピードが勝負。開店の前日にレジを入れるケースも少なくない。だから、IT導入補助金は時間に余裕があるケースに限られる。

今後のIT導入補助金について、銘苅氏は以下のように語る。

「沖縄県ということ言えば、県内で開発したツールの登録数がまだ少ない。地元のベンダーにはぜひ頑張ってほしい」

### 企業概要

株式会社ネクストシステム・コンサルティング  
沖縄県那覇市久米1-2-3 OHビル3F  
<http://www.dencyu.com/>



「でんちゅ〜」のサービスイメージ図

## 特集

# 「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例 ～それぞれの立場で支援するITC～

## 2

### IT導入補助金がきっかけで、ITコーディネータに

#### ー山口県・リコージャパン 山口支社ー

#### 中小企業にとっては 補助金は大きな魅力

リコージャパン株式会社には、グループ企業を含めて160名以上のITコーディネータが在籍している。

今回はそんな多くの企業内ITCが活躍している同社の中から、山口支社でのIT導入補助金の事例を紹介したい。

リコージャパンの山口支社は、昨年度のIT導入補助金は29件の申請に携わった。ホームページの開設が最も多かったが、販売管理などの業務系や施工管理など建設系のツール

のニーズも高かった。そのほかにも建設業では、積算関係、写真管理関係のツールの需要が多かった。

「これまでは、私たちが有効であると提案しても、投資効果を考えるとなかなか踏み出せないお客様が多かったのです。しかし、昨年度は最高100万円の補助金がありました。中小企業にとっては100万円の利益を出すのは、結構大変なことです。ですから補助金の効果はかなり大きかったと思います」（事業管理部の藤井隆弘部長）

一方で、IT導入補助金については、補助金の制度や申請の仕方などをよ

く知る機会にもなったと藤井部長は言う。そして、自分たちがIT導入支援事業者になるというのも、今回の補助金の大きなポイントだと感じた。支援事業者になるメリットは、申請する過程の中で、その企業の強み、弱みなどを確認し、経営者と課題認識を共有できる点。そして、5年間のパイプができる点も大きいと言う。

今年度のIT導入補助金では、山口支社が担当したものは一次公募だけで22件が採択されている。今回も、そのうち14件がホームページ関連だった。

「いいスタートが切れたと思います。去年度の経験があるので、今年度は早くから準備をしてきました。ただ、まだまだリコージャパンが支援事業者になっているという認知が行き届いていないので、商工会議所などの支援機関に働きかけてセミナーなどに参加していきたい」と藤井部長は語る。

#### ITCの資格を取れば 支援の幅が広がる

山口支社には、現在、1名のITコーディネータが在籍している。事業管理部の石井正樹氏だ。

石井氏がITコーディネータの資格を取得したのは2018年1月のこと。資格を取ろうと思ったきっかけは、このIT導入補助金だった。

「IT補助金の支援事業者としてお客様に接する中で、事業計画と一緒に策定するには、ITコーディネータの資格が必要だと思ったのです。IT導入補助金をやるなら、資格を取るしかない。絶対に支援の幅も広がるはずだ」と石井氏は言う。



リコージャパン株式会社 山口支社  
事業管理部 部長 藤井隆弘氏



リコージャパン株式会社 山口支社  
事業管理部 リーダー 石井正樹氏 (ITコーディネータ)



有限会社大徳建設 代表取締役  
田邊善規氏



山口県よろず支援拠点 コーディネーター  
佐伯昌之氏



リコージャパンの馬越久美氏(前列左)、大徳建設の田邊志津代氏(前列右)、株式会社タバタの長柄仁志氏(後列右から2番目)と一緒に記念撮影

ITコーディネータの資格を取って良かったと思う点は、プロセスガイドラインを学ぶことによって、自分の中で体系立てて知識を整理することができたことだった。ケース研修の内容も、そのまま顧客の前で再現できる実践的なものだったと言う。

「IT補助金をお客様にお勧めする際も、まずは経営課題をお聞きしてから話を進めるようになりました。そして、その課題にはどのようなツールが良いのかという、筋書きがきちんと語れるようになりました」(石井氏)。

経営者とこのよう接し方ができていたので、2年連続で補助金を申請した企業もあると言う。例えば、昨年度は土木系の施工管理のツール、今年度は社員の勤怠管理のツールというケースである。

石井氏は、それまではITコーディネータはシステムインテグレーターが取るような、領域が違うものだと思っていたが、今回のIT導入補助金を通じて「私のような者でも、資格を生かせる」と実感していると言う。

そして、藤井部長も「石井がITコーディネータのノウハウを生かしながら補助金の話をする場面を見て、『あるべき姿はこれだ』と再認識している」と語る。

### サポートがあったから 補助金の申請をしようと思った

ここで、石井氏が担当したIT導入

補助金の事例を紹介しよう。

山口県山陽小野田市にある有限会社大徳建設は、一戸建ての新築・リフォームを行っている建設会社である。IT導入補助金の話は、販売代理店であるタバタが開催しているリコーの商品・サービスの内覧会に行ったときに知ったとか。そして、前々から興味はあった3D建築プレゼンテーションソフト「ALTA」が、この補助金を使って導入できるという話を聞いた。

「建築業界でも補助金制度はいくつかあるが、なかなかもらえないというイメージ。だから、今回も最初は少し疑っていた」と語るのは大徳建設の田邊善規社長。

しかし、今回はリコージャパンのバックアップがあるということでIT導入補助金を申請した。この後押しがなければ見送っていたかもしれないと言う。

「リコーさんのサポートにより申請はとてもスムーズにいきました。僕は文章があまり得意ではないのですが、そのあたりもきちんとフォローしてくれました」(田邊社長)

「ALTA」の導入後は、例えば、3Dパーツがすぐに出てきて、隣りに家が建ったときは日差しがこのように変わるというシミュレーションも簡単にできるようになった。以前使っていたソフトは、変更するのに時間がかかり、表現力も悪かった。また、間取りを変えるときも日を改めていたが、

「ALTA」はその場で新しい間取りを見せることができるようになった。導入後は顧客からのイメージも良くなり、受注につながりやすくなったと言う。

「“お客様の想いを住(かたち)に”がうちの経営理念です。まさにリコーの石井さんは、僕が漠然と思っていることを、デザインしてくれるというか、文章にしてくれました。『これが僕の言いかったこと』だと何度も感じました」(田邊社長)

取材の当日は、山口県よろず支援拠点の佐伯昌之氏も同席した。

昨年度のIT導入補助金は、公募期間中、ラッシュのように多くの相談がよろず支援拠点にもきた。相談内容のほとんどは採択されるような申請書の書き方で、昨年度は企業の経営者とリコージャパンのようなITベンダーの方と一緒に相談に来るケースが圧倒的に多かったと言う。

「リコーさんの場合、何度かアドバイスをしていると学習される。そして、ITの専門家なのですが、きちんと事業計画書の作成のお手伝いもできる点が素晴らしい」と佐伯氏は語る。

今年度のIT導入補助金は仕組みが変わったこともあり、今のところよろず支援拠点への相談はほとんどない。上限の50万円に関してはあまり声は聞かないが、むしろ下限が30万円になったことが使いにくいという話をよく聞く。

「ハードウェアも対象になるといいですね。そうするとIoTの機器の導入も進むと思います」(佐伯氏)

リコージャパンの石井氏は「建設業でのニーズがまだまだ多くあると思うので、クラウドの写真管理のツールなどをお勧めしたいです。そして、今後もIT導入補助金を大いに活用していきたいと言う。

#### 企業概要

リコージャパン株式会社  
東京都港区芝3-8-2 芝公園ファーストビル  
<http://www.ricoh.co.jp/>

## 特集

# 「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例 ～それぞれの立場で支援するITC～

### 3

## 金融機関、支援機関を巻き込んで県全体でIT導入補助金を推進

### ー香川県・うどん県IT活用推進コンソーシアムー

#### 設立の始まりは 地元の金融機関の相談から

四国・香川県には、IT導入補助金に関連したとてもユニークな取り組みがある。

それは「うどん県IT活用推進コンソーシアム」という組織だ。

このコンソーシアムは、香川県の企業のIT利活用を、金融機関、ITベンダー、支援機関、そしてITコーディネータが連携してサポートするという目的で作られた。

この組織が生まれるきっかけとなった人物が、四国経済産業局の熊野哲也氏と、百十四銀行の片山将光氏、そして高松信用金庫の小川敦史氏の3名だ。

片山氏と小川氏が、以前から親交のある熊野氏を訪ねたのが2018年の1月のこと。昨年度から始まったIT導入補助金についての相談だった。

「IT導入補助金は昨年度から始まりましたが、お客様にとってはIT経営に対する意識はまだ低いのを実感しました。ですから、われわれ地域の金融機関がお客様の生産性の向上に貢献する上でも、このような施策をもっと広める必要があると思いました」(片山氏)。

「こんなITツールがあるというおおよざっぱなご案内はできても、やはり我々のような金融機関の者は専門家ではないので、お客様にどのように活用していただくかということの説明で

きない。ですから専門家と一緒に支援できる体制を作りたいと思いました」(小川氏)

そんなふたりの相談に乗った熊野氏は、ITコーディネータをふたりに紹介することにした。そして、2月中旬にマッチングの場を設けた。

「環境整備と必要な所へ必要な人々をマッチングさせるのが、我々の仕事ですから」(熊野氏)

このマッチングの場に加わったのが、NPO法人「ITCかがわ」の会長である中庭正人氏だった。2人の意気込みをひしひしと感じた中庭氏は、いったん話をITCかがわに持ち帰った。

#### 中小企業のIT化には 補助金は格好の機会

ITCかがわが、IT導入補助金について協力体制を組む際の懸念は、今年度は補助金の額が少なくなったことにより、活動費がまかなえるのかどうか。ビジネスモデルとして成立するかどうかという点だった。そしてもう一つは、ITベンダーの中にもITコーディネータが多くいるため、ベンダー側に深く踏み込めるかどうかの問題もあった。リスクも少なからずある。ITCかがわの理事会では、かんかんがくがくの議論になった。

しかし、ITCかがわの理念も、企業のIT経営を様々な専門機関と協力して支援していくことにあり、結論としてはこのコンソーシアムを推し進めることに決定した。

「このような機会がないと、中小企業のIT化は進まない」(中庭氏)

そして、その後急ピッチで組織・体制作りなどが行われ、2018年4



百十四銀行 地域創生部 調査役  
片山将光氏



高松信用金庫 業務推進部副長  
事業支援担当 小川敦史氏



四国経済産業局 産業部  
商業・流通・サービス産業課長 熊野哲也氏



四国経済産業局 産業部 商業・流通・サービス産業課  
サービス産業係長 待田宜郎氏



月5日に設立総会が開催された。

このコンソーシアムの大きな特徴は、IT導入補助金に対して、香川県の金融機関、支援機関、ITベンダー、そしてITコーディネータが連携して支援を行うことだ。これほど多くの関係機関を巻き込んだ取り組みは、全国的にもとても珍しい。

IT導入補助金についてのコンソーシアムの取り組みは、以下のような流れになっている。まずは、金融機関が企業ニーズの掘り起こしを行い、ITコーディネータがITベンダーに対して基本的に中立の立ち位置となりコーディネートを行う。そして、企業の経営計画の立案を支援し、経営的視点からITツール選定のポイントをアドバイスする。事務局は全体のマネジメントを行う。

中庭氏によると、具体的にITコーディネータとしての役割は「前さばき」になると言う。

企業にとってITが本当に必要なかどうか。課題は何なのか。ITがどのように結び付くのか。その相談をミラサボなど支援機関の制度を使って行うことがこの「前さばき」になる。費用は直接、企業からはもらわない。企業とITベンダーが契約を結んだと

きに、その中から一定の金額をもらう形だという。

### 高い目標値を立ててモチベーションを高める

このコンソーシアムへの期待はとても大きい。

まず、四国経済産業局の熊野氏は「IT導入補助金をぜひ企業に活用してもらいたい。まずは知ってもらうことが肝心だが、香川県においては金融機関や支援機関などが積極的に案内していることもあり、IT導入補助金の認知度はとても高い。さらに、コンソーシアムができたことによるパブリシティ効果も出てきた。他の金融機関も参画して活動が本格的にスタートしたので、二次、三次の公募にも期待している。今後はこのような活動が他の県にも広がるように、我々も支援していきたい」と大いに期待していると言う。

また、同局の待田氏も「全県を巻き込んだ公的な色合いが強い組織なので、今後の活動に期待しています」と語る。

そして、百十四銀行の片山氏は「中小企業の人手不足を何で補うのかといえば、やはりITです。我々は専門

家ではないので、そのような発想ができない。このようなことをコーディネートできるのはITコーディネータだと思います。そして、一緒に支援することで地元企業が元気になってくれたらと思っています」とITコーディネータの活躍に期待を寄せている。

同様に高松信用金庫の小川氏も、「支援する側の専門知識を補っていただくこと、お客様にかみくだいて説明していただくこと。私たちとおお客様のつなぎ役として活躍してほしいです」とITコーディネータに大いに期待していると言う。

コンソーシアムの活動に加わるITコーディネータにも、それぞれの思いを語ってもらった。

「今年度の一次公募では31件の相談がありました。当初の予定よりもみるみるうちに事業規模が広がって、ちょっとびっくりしています。今後は人手が足りなくなると思うので、効率化が課題だと思います」(ITCかがわ事務局長の水本規代氏)

「この春に独立したばかりなので、コンソーシアムはいろいろな経験を積む修行の場でもあります。得意のホームページ関連の知識を生かしたいです」(島谷美保氏)

コンソーシアムに参加しているベンダーは現在、20数社。今後は、県内のITベンダーをどう巻き込んでいくかが大きな課題だとか。ツールがどれだけ集まるかが、申請の数にも大きく影響してくるからだ。

「今後も香川県内の金融機関、ITベンダー、ITコーディネータの協体制により、中小企業に価値ある情報化を進めて行くことを目標にしています」(中庭氏)。

全国的にもめずらしいこの取り組み。今後の動向に注目したい。

#### 組織概要

うどん県IT活用推進コンソーシアム  
<https://www.udon-c.jp/>  
[udon-c@itck.jp](mailto:udon-c@itck.jp)



ITコーディネータ 中庭正人氏 (ITCかがわ 会長)



ITコーディネータ 水本規代氏 (ITCかがわ 事務局長)



ITコーディネータ 島谷美保氏

## 特集

# 「IT導入補助金」のITコーディネータ支援事例 ～それぞれの立場で支援するITC～

### 4

## 補助金の相談に、ITコーディネータ的なアドバイスを

### —群馬県・群馬県よろず支援拠点—

#### よろずができてからは 攻めの相談ができるようになった

よろず支援拠点は、中小企業庁の委託事業として全国都道府県に設置され、小規模、中小企業のあらゆる経営相談により専門的にアドバイスをを行っている。群馬県では県の外郭団体である群馬県産業支援機構の中に、よろず支援拠点がある。

群馬県よろず支援拠点では、社労士、弁理士、税理士、そしてITコーディネータらの専門家が企業からの相談に乗っている。ただ、相談の間口が広く、またどんな悩みなのかが見えていなくて相談に来るケースも多い。なので、まずはどんな悩みがあるのかを聞いて、その後、それぞれの専門家が対応するようにしている。まさに「よろず」的な支援である。

相談に来る業種も幅が広く、例えば草津温泉のリゾート施設の経営者から、革のバッグを作る職人まで実にさまざま。

よろず支援拠点ができてからは、攻めの相談ができるようになった。

それまでは、経営相談は待ちの状態というか、相談があれば対応すると

いうケースがほとんどだった。しかし、よろず支援拠点では、商工会議所や商工会、金融機関など、県内の中小企業とより密接に接している支援機関と連携して、相談会などを県内各地で開催し、積極的に相談に乗るようになった。

「よろずができてからは、ネタ違いに相談件数が増えました。そして、専門性の高い相談員もいるので、より突っ込んだ対応もできるようになりました」と群馬県産業支援機構の宮城布明氏は語る。

業種別でみると、相談件数が多いのは製造業で全体の35～40%を占める。そのあとに、サービス業、建設業が続く。

「10日間で6日くらい相談に来る方もいます」と語るのは、ITコーディネータでもある群馬県よろず支援拠点の小畑満芳チーフコーディネーターだ。

「今年のはよろずは、特にITに力をいれています。中でも生産性の向上が大きなテーマになっています。IT導入補助金は攻めの支援の1つに位置付けているので、大いに期待しています」（小畑氏）

#### まずは課題の分析から 経営サイドに立った支援を

ITコーディネータの木島隆氏も、ITの専門家としてよろず支援拠点で企業の相談に乗っている。最初は群馬県産業支援機構の窓口で相談を行っていたが、3年ほど前からよろず支援拠点を担当することになった。

昨年度は、IT導入補助金の群馬県よろず支援拠点への相談件数は61件。うち38件は木島氏が担当した。

昨年度は企業が直接相談にくるケースよりも、IT導入支援事業者の勧めによって相談にくるケースのほうが圧倒的に多かった。中には支援事業者が付き添ってくることもあった。また、よろず支援拠点のような公的機関を利用したことのないような企業が多いのも大きな特徴だった。

相談内容は申請書の書き方が多く、チェック項目だけでなく、会社の概要、強みなどを記入する補足説明の書き方などもアドバイスした。

昨年度は認知が行き渡っていなかったせいか、「IT導入補助金って何」という相談はほとんどなかったと木島氏は言う。



群馬県産業支援機構 総合相談課 主幹  
宮城布明氏



群馬県よろず支援拠点 チーフコーディネーター  
小畑満芳氏 (ITコーディネータ)



群馬県よろず支援拠点 コーディネーター  
木島隆氏 (ITコーディネータ)

このようにIT導入支援事業者に勧められてユーザー企業が相談に来るケースが多いのだが、支援事業者としてITベンダーが入ると、いい点だけではないと言う。

「ツールを売りたいので、ベンダーはツールの説明から相談に入っていきます。しかし、本来は企業がどのような課題を抱えているかを分析することから入ることが大切です。ITツールを活用して課題をどう解決するかを私たちがアドバイスしています」

このツールが欲しいのだけど、申請書の書き方が分からないという相談もあるが、話を聞いてからいったん差し戻すケースも多い。そこはITコーディネータらしく、経営サイドに沿って考えるようにしていると言う。

「そのような相談は、本来はITコーディネータがやるべきこと。僕がよるずにいるのもそこに意義がある。よるずはもともとIT以外の経営相談が多いが、相談しているとITの話になることが多いのです」（木島氏）

昨年度は群馬県よるず支援拠点に相談に乗った企業はIT導入補助金の採択率は高く、いい支援ができたと言います。

## 担ぎ手は支援事業者 ITベンダーはもっと積極的に

しかし、今年度はよるず支援拠点が担当して一次公募へ申請した企業は3件しかなかった。また、IT導入支援事業者からの相談も1件しかなかった。相談自体がとてもの少なくなったと言います。「出足はかなり悪いです。残念なくらい」。

IT導入補助金は、企業が必要項目を入力してからツールを探すという手順で申し込む。しかし、実態は100万円のツールに50万円の補助金が出るというように、IT導入支援事業者がユーザー企業にツールを提案するやり方のほうが多いと言う。

一方で、IT導入支援事業者のほう



も、5カ年の事業計画を支援事業者が入力するという点で苦労している。本来は事業計画書はユーザー企業が作るものだが、きちんとした事業計画書を作成している企業は少ない。なので、この5カ年の事業計画書作成でつまづく支援事業者も多い。

今年度はローカルベンチマークの入力方法や申請書の書き方といった企業からの相談だけでなく、このようなIT導入支援事業者からの相談も多いと言う。

今年度のIT導入補助金の一次公募は、全国的に申請数が少なかった。申請は1万件に届かなかった。

「誰が担ぐのかといえば、やはり導入支援事業者であるITベンダーです。しかし、今回は50万円と補助金の額が低いので、ベンダーのメリットは少ない。なので、担ぐのに消極的なところが多いという気がします」（木島氏）。

ITベンダーにはぜひ積極的に動いてほしい。5年にわたり企業と接する機会ができるのは、とても魅力的なことだと木島氏は語る。

## ツールの詳細が確認できる 支援機関向けのアカウントが必要

よるず支援拠点にとって、今年度の補助金はどのように活用していき

いのだろうか。

まずは相談により、新たなITツール活用の気づきを得てほしいと木島氏は言う。

例えば、昨年度の3D-CADが購入目的の建設業に対しては、単に設計の効率だけではなく、見積りや営業の効率化にもなるという気づきを与えた。

木島氏は、IT導入補助金についても語る。

「ユーザー企業向けとIT導入支援事業者向けで、サイトが分断されているのです。ですから我々はツールの細かい情報をチェックできない。支援事業者向けのサイトが閲覧できるような支援機関向けのアカウントがほしいですね」

昨年から始まったIT導入補助金。制度だけでなく、申請のシステム面でも課題は多いと言う。

そんな中でも「IT導入補助金の認知を広めるべく、群馬県よるず支援拠点では説明会やサロンなどさまざまなイベントを開催して、少しでも多くの企業に補助金の良さを知ってもらいたい」と木島氏は語る。

### 組織概要

群馬県よるず支援拠点  
群馬県前橋市亀里町884-1 群馬産業技術センター内  
<https://www.yorozu-gunma.jp/>